

平成18年度（平成19年3月31日現在）貸借対照表

アクサ生命保険株式会社

代表取締役社長 ポール・サンプソン

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	45,501	保険契約準備金	4,023,194
現金	4	支払準備金	34,248
預貯金	45,496	責任準備金	3,947,693
コーポレート	44,278	契約者配当準備金	41,251
債券貸借取引支払保証金	352,576	代理店借	2,002
金銭の信託	580,275	再保険借	2,761
有価証券	3,519,194	その他の負債	518,892
国債	777,442	債券貸借取引受入担保金	353,419
社債	6,138	借入金	40,003
株式	186,754	未払法人税等	258
外国証券	2,470,477	未払金	5,900
その他の証券	78,381	未払費用	13,512
貸付金	228,232	前受収益	191
保険約款貸付	64,259	預り金	12,900
一般貸付	163,973	預り保証金	35,504
有形固定資産	20,013	金融派生商品	55,369
土地	10,610	仮受金	1,832
建物	8,819	退職給付引当金	37,190
その他の有形固定資産	584	特別法上の準備金	14,557
無形固定資産	5,132	価格変動準備金	14,557
ソフトウェア	4,361	負債の部合計	4,598,599
その他の無形固定資産	770	(純資産の部)	
代理店貸	21	資本金	60,500
再保険貸	5,200	資本剰余金	124,151
その他の資産	69,915	資本準備金	124,151
未収金	24,096	利益剰余金	37,719
前払費用	1,343	その他利益剰余金	37,719
未収収益	10,817	繰越利益剰余金	37,719
預託金	3,003	株主資本合計	222,371
金融派生商品	28,905	その他有価証券評価差額金	90,419
仮払金	244	繰延ヘッジ損益	△ 538
その他の資産	1,505	評価・換算差額等合計	89,880
繰延税金資産	40,790	純資産の部合計	312,251
貸倒引当金	△ 281	負債及び純資産の部合計	4,910,850
資産の部合計	4,910,850		

[注記]

1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。
3. 有形固定資産（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物を除く）の減価償却の方法は定率法により、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っています。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。
破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しています。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
8. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成 18 年 8 月 11 日企業会計基準委員会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジ

として繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。その他、一部の外貨建資産に対する金利変動リスクのヘッジとして、時価ヘッジを行っています。

なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。

- 1 0. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しています。
- 1 1. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。
 - ・アクサ グループライフ生命保険株式会社より継承した契約
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 4 8 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
 - ・その他の契約保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づく 5 年チルメル式
- 1 2. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っています。
- 1 3. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しています。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、312,790 百万円です。
- 1 4. 保険業法施行規則別紙様式等が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しています。
 - (2) 前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、当年度からは「無形固定資産」として区分掲記しています。なお、前年度において「その他資産」に含めていた「無形固定資産」は、5,177 百万円です。
 - (3) 前年度において区分掲記していた「価格変動準備金」は、当年度からは「特別法上の準備金」の区分として表示しています。
 - (4) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しています。
- 1 5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、559,886 百万円です。
- 1 6. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、476 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権額は 426 百万円、延滞債権額は 0 百万円です。

なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸

貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は13百万円です。

なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は35百万円です。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

17. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,957百万円です。

18. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は117,287百万円です。なお、負債の額も同額です。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は、87,459百万円、金銭債務の総額は47,436百万円です。

20. 繰延税金資産の総額は102,569百万円、繰延税金負債の総額は51,426百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は10,352百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損47,269百万円、退職給付引当金13,466百万円、時価ヘッジ8,180百万円、危険準備金7,751百万円、不動産減損7,515百万円、価格変動準備金5,271百万円、IBNR4,070百万円、税務上の繰越欠損金3,456百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金51,325百万円です。

当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は法定実効税率の百分の五以下です。

21. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産の他、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として自動車等があります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

前年度末現在高	41,293百万円
当年度契約者配当金支払額	14,173百万円
利息による増加等	78百万円
契約者配当準備金繰入額	14,053百万円
当年度末現在高	41,251百万円

23. 関係会社への投資金額は、16,036百万円です。

24. 担保に供されている資産の額は、有価証券233,183百万円です。また、担保付債務の額は3百万円です。

25. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は426百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備

金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は3,904百万円です。

26. 1株当たりの純資産額は、1,508,462円20銭です。

27. 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、資産・負債の金利リスク管理を目的として、「株価指数連動追加年金付予定利率市場連動型年金保険」のうち、予定利率市場連動型年金保険契約に係る責任準備金（外貨建）を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。

責任準備金対応債券の当年度末における貸借対照表計上額は、64,915百万円、時価は64,473百万円です。

28. 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、640,454百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

29. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金12,646百万円を含んでいます。

30. 親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社からの借入金13,000百万円に関する、平成14年9月27日付債務免除契約には解除条件が付されています。解除条件のうち、「ソルベンシー・マージン比率500%以上」及び「3年連続当期純利益」については、当年度末において要件を充足しました。

なお、残りの解除条件は「会社の合理的な判断に基づいて、借入元利金の返済が当社の事業継続に支障をきたさない」です。

31. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円を含んでいます。

32. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は298百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

33. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は11,911百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

34. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△ 39,037 百万円
② 年金資産	1,554 百万円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 37,483 百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	610 百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△ 316 百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△ 1 百万円
⑦ 貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	△ 37,190 百万円
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金	△ 37,190 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.10%
③ 期待運用収益率	1.25%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	8 年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	8 年

35. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ 15,873 百万円及び 3,207 百万円です。

なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」（平成 12 年 7 月 31 日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第 15 号）に基づき金融取引として処理しています。

36. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）損益計算書

(単位：百万円)

	金	額
経常収益	656,504	813,691
保険料等収入	648,251	
再保険収入	8,253	
資産運用収益	154,857	
利息及び配当金等収入	108,779	
預貯金利息	395	
有価証券利息・配当金	98,818	
貸付金利息	5,759	
不動産賃貸料	2,633	
その他利息配当金	1,172	
金銭の信託運用益	15,807	
有価証券売却益	26,113	
有価証券償還益	3	
為替差益	853	
その他運用収益	1,506	
特別勘定資産運用益	1,793	
その他経常収益	2,329	
年金特約取扱受入金	1,692	
保険金据置受入金	5	
その他の経常収益	631	
経常費用	468,268	768,026
保険金等支払金	89,777	
年金	35,139	
給付	130,151	
解約返戻金	165,670	
その他の返戻金	35,133	
再保険料	12,395	
責任準備金等繰入額	132,773	
支払準備金繰入額	2,612	
責任準備金繰入額	130,082	
契約者配当金積立利息繰入額	78	
資産運用費用	52,915	
支払利息	4,447	
有価証券売却損	8,262	
有価証券評価損	80	
有価証券償還損	4	
金融派生商品費用	37,775	
賃貸用不動産等減価償却費用	339	
その他運用費用	2,005	
事業その他経常費用	104,888	
9,180		
保険金据置支払金	2	
税	5,454	
減価償却費	2,126	
退職給付引当金繰入額	941	
その他の経常費用	654	
経常利益		45,665
特別利益		345
固定資産等処分益	88	
貸倒引当金戻入額	251	
投資損失引当金戻入額	5	
特別損失		2,591
固定資産等処分損失	304	
減損損失	6	
価格変動準備金繰入額	2,279	
契約者配当準備金繰入額		14,053
税引前当期純利益		29,366
法人税及び住民税		258
法人税等調整額		10,909
当期純利益		18,197

[注記]

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しています。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分益（損）」は、当年度から「固定資産等処分益（損）」として表示しています。
 - (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としています。
2. 関係会社との取引による収益の総額は 13,900 百万円、費用の総額は 19,354 百万円です。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,426 百万円、株式 272 百万円、外国証券 24,124 百万円です。
4. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 805 百万円、外国証券 7,457 百万円です。
5. 有価証券評価損の内訳は、株式 80 百万円です。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 211 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 3,601 百万円です。
7. 金融派生商品費用には、評価益が 32,164 百万円含まれています。
8. 1 株当たりの当期純利益の金額は 87,910 円 81 銭です。
9. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 226 百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額 3,756 百万円等を含んでいます。
10. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等 7,542 百万円を含んでいます。
11. 退職給付費用の総額は 3,153 百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。

① 勤務費用	2,474 百万円
② 利息費用	738 百万円
③ 期待運用収益	△ 19 百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	76 百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 116 百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 0 百万円
12. 当年度末における固定資産の減損損失に関する事項は次のとおりです。

(1) 資産のグルーピングの方法

保険営業の用に供している不動産等については、保険営業全体で 1 つの資産グループとしています。また、その他の賃貸不動産等及び売却予定不動産等については、それぞれの物件ごとに 1 つの資産グループとしています。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により収益性が低下した賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の内訳

用途	種類	場所	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸不動産等	土地及び建物等	釧路市他	2	4	6

(4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額のいずれか高い価額とし、売却予定不動産等については正味売却価額としています。

なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを不動産鑑定評価に基づく還元利回り（13.5%）で割り引いて算定しています。

また、正味売却価額については、売却見込額又は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しています。

1 3. 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有)間接97.62	資金の貸付	80,000	貸付金	80,000
					貸付金利息	808	未収収益	184

取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付については、市場金利に基づき平成18年6月22日に260億円を固定金利1.64%・期間5年で、平成18年9月1日に140億円を固定金利1.7%・期間5年で、同日400億円を固定金利1.5%・期間4年で貸付たものです。

(2) 兄弟会社

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	アクサ・フィナンシャル	アメリカ合衆国ニューヨーク市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	6,998	外国証券	90,898
							未収収益	1,228
親会社の子会社	アクサ・UK PLC	英国ロンドン市	子保険会社等の事業の支配・管理	—	受取利息	1,024	外国証券	64,376
							未収収益	9

取引条件及び取引条件の決定方針等

① アクサ・フィナンシャルからの外貨建外国公社債は、平成16年7月7日、770百万US米ドルで購入したもので、償還期間は15年です。

② アクサ・UK PLCへの円建外国公社債は、平成17年12月27日に36,600百万円、平成17年12月30日に27,776百万円が貸付金から振替えられ、ともに償還期間は10年です。

1 4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。